コラム 12-1　DSM の政治性と経済性

DSM というアメリカ精神医学会の診断基準が国際的な診断基準となっていることは，前に触れた「科学の世界におけるアメリカ帝国主義」の 1 つの表れでもあります。本来は，中立的な（最近は怪しいところもありますが）WHO の基準である ICD を使う方が適切であるとも考えられますが，アメリカでは国内で行われている精神医学関連の研究は DSM を使用しないと研究費の申請が通らないことが多く，また研究成果を論文化してもアメリカで出版されている学術専門誌に掲載してもらえない可能性が高いのが現実です。こうしてアメリカの研究者や専門家は DSM 使用することを事実上余儀なくされ，その結果が論文になって公開された場合，科学の世界ではどの分野でもアメリカの研究者数が最も多く，論文も英語が一般的なため，DSM を使用した論文が多数発表されることになり，多数決の原理で DSM が国際的な診断基準として，世界中の研究者に使用されるようになっているのです。

さらに問題となるのは，DSM に政治とお金が関係しているということです。DSM は，1952 年に公表されて以来，研究の発展と社会の変化に合わせて改訂を繰り返してきましたが，改訂（診断名や診断基準の変化）のたびに，政治や経済的な問題が絡むことが指摘されています。政治的な面についてはここでは省略しますが，経済的な面は，最も大きな利害関係をもつ製薬会社との関係です。

現在の精神科治療は，ほとんどの障害には決定的な原因治療法がないため，対症療法として薬物投与を行います。したがって，多くの人が診断され，多くの向精神薬を処方してもらうことは，製薬会社の売上げに直結しているのです。そこで，診断基準を見直す機会には新しい精神障害の診断名を加えてもらうことや，より多くの人が診断されるように働きかけるということが起こります。

事実，最近の改訂（DSM-5，2013 年）では，新しい診断基準の公刊が予定より 15 年以上も遅れましたが，その理由の大半は，政治的，経済的利害が関係した研究者間の派閥争いでした。アメリカは，先進国の中で精神障害に診断される人の割合が最も高いのですが，その理由はアメリカが精神的に不健康な人が多いというだけではなく，精神障害者をつくりだす（精神障害という診断を行う）ことで利益を得る人々や団体の存在が否定できません。最近では，パーソナリティの特徴が極端な人を「パーソナリティ障害」という精神障害として積極的に診断し，投薬の対象とし始めています。

日本では，アメリカのような状況にはなっていませんが，皮肉なことにその理由の 1 つは，日本の精神的障害に対する偏見の存在が関係しています。日本では，身体的な病気は（特殊な病気を除き）偏見の対象になりませんが，精神的な病気（統合失調症など）に対しては，偏見が残っています。たとえば，胃潰瘍で通院していることを隠す人は少ないでしょうが，うつ病で通院している場合などは人に言えない人が多いでしょう。これも偏見の表れです。アメリカでは，精神障害に対する偏見は少ないため，新たな精神障害が出てきても，すぐに社会に受容され，診断にも抵抗が少ないのです。こうした背景により，新たな診断名が作られ，低いハードルで診断されることで，診断数が増え，投薬数が増える，そして製薬会社の売上げが向上するという側面があるのです。